

共助

地域を守る共助の取り組み



東日本大震災発生から1ヵ月後の避難所 (岩手県大槌町城山公民館)

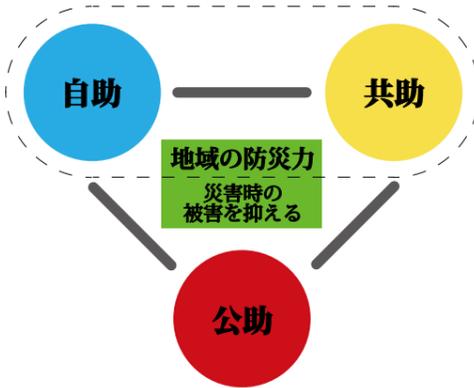
大規模な災害においては、「自助」「共助」「公助」の連携こそが、被害の拡大を防ぎ、早期の復旧・復興につながる鍵です。特に、共助は地域防災の要であり、発災直後から地域を守る中心であるほか、個人や家庭と行政をつなぐ役割も担っています。

- 自助・共助・公助**
- 自分の身は自分で守る**
- 自助とは、個人と同居する家族の被害の軽減を図ることが主な目的です。
 - 「命を守る努力」
 - 倒れない家に住む(地震)
 - 家具を固定する(地震)
 - 早めの避難を心掛ける(大雨)
 - 山や川に近づかない(大雨)
 - 「日頃の備え」
 - 寝床にヘルメットや靴を置く
 - 食糧七日分・飲料水三日分の準備
 - 家族の安否確認方法や集合場所を決めておく

- 避難指示などの連絡
- 災害時要援護者の避難支援
- 初期消火
- 負傷者の救出・搬送
- 避難所運営
- 「日頃の備え」
- 防災・水防訓練
- 避難ルートの確認
- 連絡体制の確立
- 災害時要援護者支援計画
- 安否確認方法の確保
- 各種マニュアルの作成

行政や消防機関などの活動

市は、自衛隊や消防機関などと連携をとって、被災者の救助や復旧・支援に全力を尽くします。これらの活動を迅速に行うためには、被災した各町内との連携が極めて重要になります。この連携を円滑に進めるため



災害時に必要な自助・共助・公助の連携図

の鍵が、自主防災会や避難所などの防災力であり、地域の絆や共助の力が、過去の災害で重要な役割を担ってきました。行政支援が行き届くまでの活動は地域が主体です。ぜひ、災害が起きる前に、家庭と地域が連携できる体制を整えておきましょう。

災害などに関わる情報を上手にキャッチしよう!

市が発信する、災害などに関わる情報を紹介します。もしものときに、必要な情報をキャッチできるよう、あらかじめ準備しておきましょう。

FM島田 (76.5MHz)

携帯ラジオで情報収集が可能です。ラジオ放送では、過去の災害で利用されたように、行政情報のほか、安否確認など市民から市民への情報発信も期待されます。

防災メール (bousai.shimada-city@raiden.ktaiwork.jp)

携帯電話に直接メールが届きます。風水害などによる避難勧告や、災害発生後の支援情報などを文字で手元に残しておくことができます。

災害時要援護者を町内で全力支援 旭町自主防災会の取り組み



災害時要援護者の支援検討会

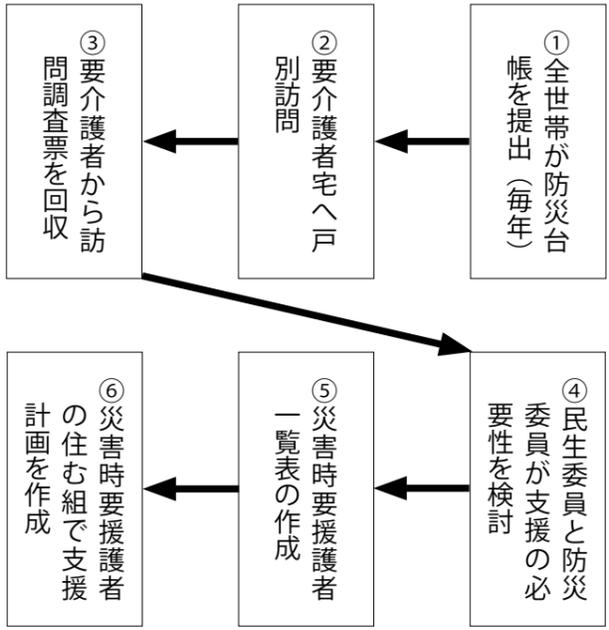
漏れのない調査

旭町では、毎年全世帯から防災台帳が提出され、台帳によって管理されています。この台帳に要介護の記載があった人のお宅へ、民生委員と防災委員がペアで戸別訪問し「災害時要援護者に対する避難支援計画」の通知と「要介護者訪問調査票」を渡します。この調査票が町内に提出されると、防災委員と民生委員が話し合い、町内支援の必要性について検討します。各組の避難誘導班が全ての要援護者を把握して、災害時の安否確認や必要な支援が行えるように支援計画を作成します。

災害時要援護者の調査を、10年以上前から取り組んできたため、昨年度、市が要援護者として示した介護度3以上の23人に比べ、旭町の独自調査によって支援が必要と判断した人は46人と上回っています。

要援護者のデータは、一覧表で管理され、もしものときに役立てられるよう役員の手によって大切に保管しています。

災害時要援護者支援計画作成の流れ



自主防災委員長
やすまつのりお
安松 則生 さん (旭町)

「小さい組織の機能を強化」

東日本大震災でもよく耳にする絆を、旭町でも強化していきたいと思っています。「小さな組織が機能して、その上の組織も機能する」からです。まず家庭、そして組。この連携がスムーズにできて、はじめて旭町全体も連携できます。

このため、救護班を担う婦人部に対しても、自分の家や近所で実施することを想定して、応急手当てなどの訓練に取り組むようお願いしています。また、一丁目から三丁目の中学校の保護者から防災委員と中学生からリーダーを一人ずつおいて、若者の防災意識の向上に努めています。

これからも、小さな組織の連携強化に取り組み、普段から地域の絆を深められるようがんばります。